

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 日本アンテナ株式会社 登録銘柄
 コード番号 6930 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀧澤 一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 憲二 TEL (03)3893-5221
 決算取締役会開催日 平成15年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	26,648	12.1	1,397	43.5	1,264	51.4
14年3月期	30,302	0.0	2,473	9.6	2,604	12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	569	46.4	37.77	-	2.9	4.6	4.7
14年3月期	1,064	29.5	74.42	-	5.4	8.9	8.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 14,229,568株 14年3月期 14,298,081株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	21.00	-	21.00	291	51.1	1.5
14年3月期	23.00	-	23.00	328	30.9	1.6

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭、特別配当-円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	27,399	19,849	72.4	1,431.86
14年3月期	28,432	20,094	70.7	1,405.52

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 13,862,546株 14年3月期 14,296,754株
 期末自己株式数 15年3月期 437,454株 14年3月期 3,246株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,600	310	170	-	-	-
通期	27,500	1,300	690	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円25銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	5,666,846		6,406,165		739,318	
受取手形	2,031,307		1,788,204		243,103	
売掛金	7,827,709		6,775,157		1,052,552	
製成品	2,337,408		2,416,279		78,870	
材 料	510,651		456,779		53,872	
仕掛品	289,975		344,308		54,333	
未成工事支出金	1,006,869		908,504		98,365	
未収入金	1,763,420		1,462,054		301,365	
繰延税金資産	194,437		222,817		28,379	
その他の流動資産	31,757		63,002		31,245	
貸倒引当金	49,069		13,114		35,955	
流動資産合計	21,611,314	76.0	20,830,158	76.0	781,156	3.6
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	1,966,918		1,859,630		107,287	
構築物	81,433		70,648		10,785	
機械装置	739,618		617,370		122,247	
車両運搬具	81,949		83,524		1,575	
工具器具備品	804,783		736,453		68,330	
土地	869,866		869,866		-	
建設仮勘定	8,200		-		8,200	
計	4,552,769	16.0	4,237,494	15.5	315,275	6.9
無 形 固 定 資 産						
ソフトウェア	60,428		99,801		39,373	
電話加入権	22,209		22,313		103	
その他の無形固定資産	1,240		923		316	
計	83,878	0.3	123,038	0.4	39,160	46.7
投 資 其 他 の 資 産						
投資有価証券	667,009		432,264		234,744	
関係会社株式	857,454		1,214,912		357,458	
長期貸付金	240,883		15,000		225,883	
差入保証金	132,957		156,913		23,956	
破産更生債権等	12,657		103,121		90,464	
繰延税金資産	241,408		353,721		112,313	
その他の投資その他の資産	42,816		30,587		12,228	
貸倒引当金	10,360		97,924		87,564	
計	2,184,826	7.7	2,208,598	8.1	23,771	1.1
固 定 資 産 合 計	6,821,474	24.0	6,569,130	24.0	252,344	3.7
資 産 合 計	28,432,789	100.0	27,399,289	100.0	1,033,500	3.6

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,630,828		2,523,428		107,400	
買掛金	1,869,309		1,768,847		100,462	
工事未払金	1,389,688		812,309		577,378	
未払金	410,534		464,762		54,228	
未払法人税等	98,704		247,608		148,904	
未払費用	122,172		69,615		52,557	
前受金	20,048		17,112		2,935	
未成工事入金	120,758		301,214		180,456	
預り金	61,215		22,534		38,680	
設備支払手形	368,106		57,374		310,731	
賞与引当金	541,366		512,337		29,029	
その他の流動負債	-		2,183		2,183	
流動負債合計	7,632,732	26.8	6,799,328	24.9	833,403	10.9
固定負債						
退職給付引当金	450,121		472,575		22,454	
役員退職慰労引当金	247,660		270,280		22,620	
その他の固定負債	7,836		7,836		-	
固定負債合計	705,617	2.5	750,691	2.7	45,074	6.4
負債合計	8,338,349	29.3	7,550,019	27.6	788,329	9.5
(資本の部)						
資本金	4,673,616	16.4	4,673,616	17.0	-	-
資本剰余金						
資本準備金	6,318,554	22.2	6,318,554	23.0	-	-
利益剰余金						
利益準備金	407,894		407,894		-	
任意積立金	7,020,000		7,720,000		700,000	
当期末処分利益	1,577,942		1,076,048		501,894	
(うち当期純利益)	(1,064,184)		(569,970)		(494,213)	
利益剰余金合計	9,005,836	31.7	9,203,942	33.6	198,105	2.2
その他有価証券評価差額金	99,972	0.4	16,951	0.1	83,020	
自己株式	3,538	0.0	363,794	1.3	360,255	10181.0
資本合計	20,094,440	70.7	19,849,269	72.4	245,171	1.2
負債・資本合計	28,432,789	100.0	27,399,289	100.0	1,033,500	3.6

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前期		当期		増 減	
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
			%		%		%
. 売 上 高		30,302,198	100.0	26,648,756	100.0	3,653,442	12.1
. 売 上 原 価		23,032,081	76.0	20,149,894	75.6	2,882,186	12.5
. 売 上 総 利 益		7,270,116	24.0	6,498,861	24.4	771,255	10.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,796,208	15.8	5,101,434	19.2	305,226	6.4
. 営 業 利 益		2,473,908	8.2	1,397,426	5.2	1,076,481	43.5
. 営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金		48,979		33,583		15,395	
そ の 他		142,843		67,803		75,039	
計		191,822	0.6	101,387	0.4	90,435	47.1
. 営 業 外 費 用							
社 債 利 息		5,819		-		5,819	
為 替 差 損		-		174,484		174,484	
そ の 他		54,947		59,409		4,462	
計		60,766	0.2	233,894	0.9	173,127	284.9
. 経 常 利 益		2,604,964	8.6	1,264,919	4.7	1,340,044	51.4
. 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		15,210		-		15,210	
子 会 社 株 式 受 贈 益		-		20,582		20,582	
計		15,210	0.1	20,582	0.1	5,372	35.3
. 特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損		30,150		30,216		65	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-		12,400		12,400	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		661,403		102,659		558,744	
計		691,554	2.3	145,275	0.5	546,278	79.0
税 引 前 当 期 純 利 益		1,928,620	6.4	1,140,226	4.3	788,393	40.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		800,889	2.7	650,035	2.5	150,854	18.8
法 人 税 等 調 整 額		63,545	0.2	79,780	0.3	143,325	225.5
計		864,435	2.9	570,255	2.1	294,180	34.0
当 期 純 利 益		1,064,184	3.5	569,970	2.1	494,213	46.4
前 期 繰 越 利 益		513,758		506,077		7,680	
当 期 未 処 分 利 益		1,577,942		1,076,048		501,894	31.8

利 益 処 分 案

(単位：千円未満切り捨て)

摘 要	前 期 (平成 14 年 3 月期)	当 期 (平成 15 年 3 月期)
当 期 未 処 分 利 益	1,577,942	1,076,048
これを次の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	328,825 (1 株につき 23 円)	291,113 (1 株につき 21 円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	43,040 (2,300)	32,400 (2,000)
別 途 積 立 金	700,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	506,077	552,534

【重要な会計方針】

	前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、 移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>製品.....同左</p> <p>材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金...同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準にて処理しております。</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>

	前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産940千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

【貸借対照表関係】

前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,267,172千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,473,583千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
定期預金 1,285千円	定期預金 1,286千円
上記に対する債務	上記に対する債務
預り金 1,147	預り金 1,147
3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。	3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。
売掛金 1,139,880千円	売掛金 1,285,767千円
未収入金 766,307	未収入金 453,103
買掛金 387,008	買掛金 380,857
4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株	4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。
発行済株式総数 14,300千株	発行済株式総数 普通株式 14,300千株
5. 受取手形割引高 60,127千円	5. 受取手形割引高 普通株式 60,062千円
7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	7. 7.
受取手形 201,101千円	当社が保有する自己株式の数は、普通株式437,454株であります。
8.	8. 商法 290 条第 1 項 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 16,951 千円であります。

【損益計算書関係】

前期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 受取利息には関係会社からのものが15,262千円含まれています。	1. 受取利息には関係会社からのものが7,547千円含まれています。
2. 受取配当金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ25,000千円、5,112千円含まれております。	2. 受取配当金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ20,000千円、3,834千円含まれております。
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,075,631千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215,398千円
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の売却 15,210千円	4. .
5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 16,563千円 (2) 建物・機械装置の除却・売却 11,912 (3) 車両運搬具の除却・売却 1,674	5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 19,947千円 (2) 建物・機械装置の除却・売却 8,823 (3) 車両運搬具の除却・売却 1,445

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

前期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 7,229	未払事業税 20,198
賞与引当金繰入超過額 153,979	賞与引当金繰入超過額 177,651
退職給付引当金 156,422	退職給付引当金 170,037
役員退職慰労引当金 104,141	役員退職慰労引当金 109,976
ゴルフ会員権評価損 39,256	貸倒引当金 20,455
一括償却資産償却超過額 23,891	ゴルフ会員権評価損 42,544
投資有価証券評価損 4,416	一括償却資産償却超過額 21,057
その他 19,051	投資有価証券評価損 7,201
計 508,388	その他 19,045
繰延税金負債	計 588,168
その他有価証券評価差額金 72,542	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 435,846	その他有価証券評価差額金 11,629
	繰延税金資産の純額 576,538

【1株当たり情報】

前期		当期	
1株当たり純資産額	1,405円52銭	1株当たり純資産額	1,431円86銭
1株当たり当期純利益	74円42銭	1株当たり当期純利益	37円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の（1株当たり情報）については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,431円86銭</p> <p>1株当たり当期純利益 40円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
当期純利益（千円）	-	569,970
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	32,400
（うち利益処分による役員賞与金）	-	(32,400)
普通株式に係る当期純利益（千円）	-	537,570
期中平均株式数（株）	-	14,229,568

【役員の変動】

（平成15年6月27日付）

1. 新任監査役候補
 - 常勤監査役 大槻 長治（現・生産副本部長）
 - 非常勤監査役 日野 実（税理士）
 - （社外監査役）

2. 退任予定監査役
 - 常勤監査役 金澤 秀男
 - 非常勤監査役 浅田 隆博